

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月7日
【四半期会計期間】	第25期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	株式会社S R Aホールディングス
【英訳名】	SRA Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鹿島 亨
【本店の所在の場所】	東京都豊島区南池袋二丁目32番8号
【電話番号】	(03)5979-2666(代表)
【事務連絡者氏名】	管理本部財務部長 北井 誠
【最寄りの連絡場所】	東京都豊島区南池袋二丁目32番8号
【電話番号】	(03)5979-2666(代表)
【事務連絡者氏名】	管理本部財務部長 北井 誠
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第24期 第2四半期連結 累計期間	第25期 第2四半期連結 累計期間	第24期
会計期間	自平成25年 4月1日 至平成25年 9月30日	自平成26年 4月1日 至平成26年 9月30日	自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日
売上高 (百万円)	16,321	16,503	35,146
経常利益 (百万円)	1,193	1,273	3,324
四半期(当期)純利益又は四半 期純損失() (百万円)	664	96	2,134
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	654	245	2,162
純資産額 (百万円)	17,425	16,920	17,083
総資産額 (百万円)	28,551	28,644	29,527
1株当たり四半期(当期)純利 益金額又は1株当たり四半期純 損失() (円)	50.61	8.01	168.05
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	50.33	-	166.79
自己資本比率 (%)	60.9	59.0	57.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	855	1,003	2,131
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	189	337	192
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	612	697	2,065
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	8,008	7,832	7,909

回次	第24期 第2四半期連結 会計期間	第25期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年 7月1日 至平成25年 9月30日	自平成26年 7月1日 至平成26年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	94.21	38.06

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第25期第2四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため、記載していません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)におけるわが国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動で弱含みになった個人消費に持ち直しの動きが見られるようになり、設備投資増加や企業収益改善といった傾向も継続したことにより、緩やかな回復基調が続きました。

情報サービス業界におきましても、IT投資は回復基調を維持しているものの、競争激化により引き続き厳しい受注環境で推移しました。

このような事業環境のもと、当社グループは、中期経営計画の最終年度として、過去最高の連結当期純利益を超えるという目標を掲げ、『既存事業の構造改革推進』と中長期成長戦略である『自社IP製品ビジネス×海外ビジネス』について、以下のような具体的施策を推進しました。

『既存事業の構造改革推進』

「営業強化による受注・売上拡大」としては、「強み」を活かした提案型営業による案件の創出と案件・受注管理体制の強化等に取り組んだ結果、株式会社S R A等の売上高が増加しました。

また、「収益性の高い生産体制の構築」については、引き続き配員管理の強化と生産間接費の適正化に取り組みました。

『自社IP製品ビジネス×海外ビジネス』

自社IP製品ビジネスを中国・インド・ASEAN等の成長市場へ展開するという中長期成長戦略のさらなる推進を目的に、Cavirin Systems, Inc.、Proxim Wireless Corporationに対して追加の事業投資を実施しました。

Proxim Wireless Corporation については、先進的なワイヤレス製品のライセンス事業をBRICs において本格的に始動しています。Cavirin Systems, Inc.については、ITインフラ向けソリューション「cavirin」を7月からアメリカで販売し、すでに著名な数社との契約が成立しています。この実績をもとに、クラウド化が急速に進む日本市場においても、ISO27000シリーズ等の規格に準拠したコンプライアンス強化やサイバー攻撃への高度なセキュリティ対策へのニーズに対応した「cavirin」を販売することを発表しました。

また、国内の自社IP製品ビジネスについては、新製品として、製造業の需要に対応した、組込みソフトウェア自動テスト支援ツール「TestDepot」、システム開発の効率化を目的とする、チーム開発のための統合管理プラットフォーム「ProjDepot」、大学向けソリューション「UniVision 視聴時間管理」の提供を開始しました。併せて、総合文教ソリューション「UniVision」、メールアーカイブ製品「MailDepot」、デジタルコンテンツサービス「BELEGA-DC」、ECサイト構築サービス「BELEGA-EC」等についても拡販に注力しました。

さらに、市場拡大が予想されるヘルスケア分野においても、新しいビジネスモデル構築への取り組みとして、デジタルヘルスビジネスを総合的に支えるプラットフォーム「HEALTHPLAYER」のビジネスを株式会社ブラクテックスと協業して推進しております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の連結業績は次のとおりとなりました。

売上高につきましては、販売事業は減少しましたが、開発事業が増加し、運用・構築事業が大幅に増加した結果、16,503百万円(前年同期比1.1%増)となりました。

損益面におきましては、売上高の増加と売上総利益率の改善により、営業利益は983百万円(前年同期比1.8%増)、経常利益は1,273百万円(前年同期比6.7%増)となりました。

また、S R Aグループが保有する株式会社S J Iの株式について投資有価証券評価損を特別損失に計上した結果、96百万円の四半期純損失を計上しました。

なお、当社は、四半期における投資有価証券の評価については、洗い替え方式を採用しているため、平成27年3月期の期中または期末の投資有価証券の時価によっては、今回特別損失に計上した損失額が変動する場合、もしくは特別損失を計上しない場合があります。

以上のとおり、当第2四半期連結累計期間の連結業績は、前年同期に比べて、売上高が増収、営業利益と経常利益は増益となりましたが、特別損失の計上により四半期純損失となりました。

また、第2四半期累計連結業績予想に対しては、売上高、経常利益は概ね想定どおりに進捗しましたが、四半期純損失を計上したことにより、四半期純利益の予想値を大きく下回りました。

当第2四半期連結累計期間の事業別の営業の状況は以下のとおりです。

開発事業

開発事業は、銀行・証券向けが増加した結果、当事業の売上高は、8,744百万円(前年同期比3.1%増)となりました。

運用・構築事業

運用・構築事業は、大学関連は微増となりましたが、企業向けが大幅に増加したため、当事業の売上高は、1,915百万円(前年同期比11.5%増)となりました。

販売事業

販売事業は、株式会社S R Aが増加しましたが、株式会社A I Tは大型案件(機器販売)の受注が下期にずれた結果、5,843百万円(前年同期比4.6%減)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ76百万円減少し、7,832百万円(前年同四半期比176百万円減)となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、1,003百万円(前年同四半期は855百万円の獲得)となりました。

これは、主に税金等調整前四半期純利益393百万円、売上債権の減少1,538百万円、投資有価証券評価損866百万円等のプラス要因と、たな卸資産の増加1,172百万円、法人税等の支払668百万円等のマイナス要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、337百万円(前年同四半期は189百万円の獲得)となりました。

これは、主に貸付金の回収による収入314百万円、投資有価証券の売却による収入100百万円等のプラス要因と、貸付による支出363百万円、有価証券の取得による支出300百万円等のマイナス要因によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、697百万円(前年同四半期は612百万円の使用)となりました。

これは、ストックオプションの行使による収入80百万円のプラス要因と、配当金の支払477百万円、長期借入金の返済による支出300百万円等のマイナス要因によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の総額は、16百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,960,000
計	60,960,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,240,000	15,240,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	15,240,000	15,240,000		

(2)【新株予約権等の状況】

当第2四半期会計期間において発行した新株予約権は、次のとおりであります。

第12回新株予約権

決議年月日	平成26年8月26日
新株予約権の数(個)(注)1	912
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)(注)2	182,400
新株予約権の行使時の払込金額(円)(注)3	無償
新株予約権の行使期間	自平成28年7月1日 至平成30年8月20日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,788 資本組入額 894
新株予約権の行使の条件	(注)4
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)4、5
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)6

(注)1. 新株予約権1個当たりの目的たる株式の数は200株とする。ただし、2. に定める株式の数の調整が行われた場合は、同様の調整を行うものとする。

2. 当社が普通株式の株式分割(株式無償割当てを含む。)または株式併合を行う場合は、次の算式により付与株式数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち当該時点で行使されていない新株予約権の付与株式数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が他社との合併後存続する場合、当社が他社と株式交換を行い株式交換完全親会社となる場合、その他これらの場合に準じて付与株式数を調整すべき場合にも、必要かつ合理的な範囲で、当社は付与株式数の調整を行うことができるものとする。

3. 当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式を発行する場合または自己株式を処分する場合（新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く。）は、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

上記算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行」を「自己株式の処分」、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」と読み替えるものとする。

さらに、当社が他社との合併後存続する場合、当社が他社と株式交換を行い株式交換完全親会社となる場合、その他これらの場合に準じて払込金額を調整すべき場合にも、必要かつ合理的な範囲で、当社は行使価額を適切に調整することができるものとする。

4. 新株予約権の行使の条件

新株予約権は、当社第25期（平成27年3月期）における確定した連結損益計算書において、経常利益が34億60百万円以上または当期純利益が22億30百万円以上（以下「行使基準目標値」という。）となった場合に限り、行使できる。ただし、経営環境の急激な変化等が生じた場合は、取締役会の決議により行使基準目標値を±30%の範囲内において変更することができる。

新株予約権の行使時において、当社の取締役、従業員もしくは当社子会社の取締役、執行役員または従業員でない者は新株予約権を行使できない。ただし、取締役の任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由のある場合はこの限りではない。

新株予約権の相続は認めない。

取締役会は、その他必要な条件を付すことができる。ただし、取締役会が付す条件は当社と新株予約権の割当対象者との間で締結する「新株予約権割当契約」に規定された場合に限り、効力を持つものとする。

5. 譲渡による新株予約権の取得に関する事項

譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。

6. 会社の組織再編時の新株予約権交付に関する事項

当社が会社法第236条第1項第8号イないしホに定める行為をする場合、当社の新株予約権者に対し、当該イないしホに定める者（以下、「存続会社等」という。）の新株予約権を交付するものとする。

なお、交付される存続会社等の新株予約権の目的たる株式の数及び払込金額は株式の割当比率に応じたものとし、新株予約権のその他の内容も当社の新株予約権と同等とするが、当社はその判断で、適宜これらを変更できるものとする。

ただし、合併、吸収分割及び株式交換については、それぞれ合併契約、吸収分割契約及び株式交換契約の相手方当事者の同意を条件とする。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成26年7月1日～平成26年9月30日	-	15,240,000	-	1,000	-	1,000

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社S R Aホールディングス	東京都豊島区南池袋2 - 32 - 8	2,015	13.22
株式会社S R A	東京都豊島区南池袋2 - 32 - 8	1,190	7.80
S R Aホールディングス社員持株会	東京都豊島区南池袋2 - 32 - 8	603	3.95
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1 - 8 - 11	567	3.72
第一生命保険株式会社 (常任代理人 資産管理サービス信 託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町1 - 13 - 1 (東京都中央区晴海1 - 8 - 12 晴海ア 일랜드トリトンスクエアオフィスタ ワーZ棟)	564	3.70
株式会社三菱東京U F J銀行	東京都千代田区丸の内2 - 7 - 1	560	3.67
藤原園美	東京都千代田区	450	2.95
丸森京子	東京都千代田区	435	2.86
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(投信口)	東京都港区浜松町2 - 11 - 3	415	2.72
ノーザン トラスト カンパニー エイヴイエフシー リ フィデリ ティ ファンズ (常任代理人 香港上海銀行東京支 店)	東京都中央区日本橋3 - 11 - 1	343	2.25
計	-	7,145	46.88

(注) 1. 株式会社S R Aが所有している株式については、会社法施行規則第67条第1項の規定により議決権の行使が制限されています。

2. 上記株式のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	567千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(投信口)	415千株

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己株式) 普通株式 2,015,200 (相互保有株式) 普通株式 1,190,100	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,032,400	120,324	同上
単元未満株式	普通株式 2,300	-	同上
発行済株式総数	15,240,000	-	-
総株主の議決権	-	120,324	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、1,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権10個が含まれております。

2. 「単元未満株式」の中には、自己株式及び相互保有株式が次のとおり含まれております。

自己株式 47株
相互保有株式 98株

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己株式) 株式会社SRAホールディングス	東京都豊島区南池袋 2-32-8	2,015,200		2,015,200	13.22
(相互保有株式) 株式会社SRA	東京都豊島区南池袋 2-32-8	1,190,100		1,190,100	7.80
計	-	3,205,300		3,205,300	21.03

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、太陽A S G有限責任監査法人は、監査法人の名称の変更により、平成26年10月1日をもって太陽有限責任監査法人となっております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,689	7,612
受取手形及び売掛金	6,855	5,320
有価証券	3,112	3,332
商品及び製品	300	1,072
仕掛品	1,430	1,831
繰延税金資産	546	576
その他	2,208	2,172
貸倒引当金	27	35
流動資産合計	22,117	21,883
固定資産		
有形固定資産		
建物	346	309
減価償却累計額	249	222
建物(純額)	97	87
機械装置及び運搬具	575	584
減価償却累計額	517	520
機械装置及び運搬具(純額)	58	63
その他	114	110
減価償却累計額	75	73
その他(純額)	39	36
有形固定資産合計	195	187
無形固定資産		
その他	672	597
無形固定資産合計	672	597
投資その他の資産		
投資有価証券	3,618	3,323
繰延税金資産	1,421	1,231
差入保証金	370	348
退職給付に係る資産	42	45
その他	1,206	1,141
貸倒引当金	13	13
投資損失引当金	104	100
投資その他の資産合計	6,542	5,976
固定資産合計	7,410	6,761
資産合計	29,527	28,644

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,211	3,264
短期借入金	1,509	1,209
未払費用	583	493
未払法人税等	882	451
未払消費税等	255	274
賞与引当金	550	640
役員賞与引当金	50	25
工事損失引当金	416	485
資産除去債務	18	-
その他	851	737
流動負債合計	8,329	7,581
固定負債		
繰延税金負債	9	9
退職給付に係る負債	3,926	3,987
役員退職慰労引当金	161	130
その他	17	14
固定負債合計	4,114	4,142
負債合計	12,443	11,723
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	4,475	4,468
利益剰余金	14,332	13,758
自己株式	2,826	2,727
株主資本合計	16,982	16,500
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	238	589
為替換算調整勘定	229	213
退職給付に係る調整累計額	399	392
その他の包括利益累計額合計	68	410
新株予約権	32	9
純資産合計	17,083	16,920
負債純資産合計	29,527	28,644

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	16,321	16,503
売上原価	13,505	13,631
売上総利益	2,815	2,872
販売費及び一般管理費	1,849	1,888
営業利益	966	983
営業外収益		
受取利息	94	93
受取配当金	33	13
為替差益	51	119
受取保証料	34	60
その他	41	36
営業外収益合計	255	323
営業外費用		
支払利息	13	13
証券代行事務手数料	13	12
その他	0	7
営業外費用合計	27	33
経常利益	1,193	1,273
特別利益		
新株予約権戻入益	-	21
その他	6	-
特別利益合計	6	21
特別損失		
固定資産除却損	2	14
投資有価証券評価損	-	866
その他	4	20
特別損失合計	6	901
税金等調整前四半期純利益	1,193	393
法人税、住民税及び事業税	553	527
法人税等調整額	24	37
法人税等合計	528	489
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	664	96
四半期純利益又は四半期純損失()	664	96

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	664	96
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	220	351
為替換算調整勘定	209	15
退職給付に係る調整額	-	6
その他の包括利益合計	10	342
四半期包括利益	654	245
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	654	245
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,193	393
減価償却費	199	205
退職給付引当金の増減額(は減少)	4	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	61
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	15	31
賞与引当金の増減額(は減少)	47	89
役員賞与引当金の増減額(は減少)	18	24
貸倒引当金の増減額(は減少)	1	8
投資損失引当金の増減額(は減少)	2	0
受取利息及び受取配当金	128	106
支払利息	13	13
投資有価証券評価損益(は益)	-	866
固定資産除却損	2	14
売上債権の増減額(は増加)	815	1,538
たな卸資産の増減額(は増加)	974	1,172
仕入債務の増減額(は減少)	472	45
その他の負債の増減額(は減少)	120	231
未払消費税等の増減額(は減少)	107	18
その他	73	79
小計	1,443	1,609
利息及び配当金の受取額	105	75
利息の支払額	14	13
法人税等の支払額	678	668
営業活動によるキャッシュ・フロー	855	1,003
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	-	300
有形固定資産の取得による支出	12	43
無形固定資産の取得による支出	41	73
投資有価証券の取得による支出	55	0
投資有価証券の売却による収入	798	100
関係会社の整理による収入	82	-
貸付けによる支出	603	363
貸付金の回収による収入	101	314
定期預金の預入による支出	80	0
差入保証金の差入による支出	11	0
差入保証金の回収による収入	11	30
その他	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	189	337

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	20	-
長期借入金の返済による支出	-	300
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	591	477
ストックオプションの行使による収入	-	80
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	612	697
現金及び現金同等物に係る換算差額	77	44
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	511	76
現金及び現金同等物の期首残高	7,497	7,909
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 8,008	1 7,832

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法をポイント基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を、割引率決定の基礎となる債権の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債及び利益剰余金、ならびに、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

以下の会社の金融機関からの借入れに対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
株式会社S J I (銀行借入金)	1,500百万円	1,500百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
給与手当・賞与	807百万円	820百万円
賞与引当金繰入額	60百万円	70百万円
役員賞与引当金繰入額	31百万円	25百万円
退職給付費用	66百万円	54百万円
研究開発費	19百万円	16百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	7,789百万円	7,612百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	285百万円	285百万円
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	505百万円	505百万円
現金及び現金同等物	8,008百万円	7,832百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月9日 取締役会	普通株式	591	45	平成25年3月31日	平成25年6月12日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月8日 取締役会	普通株式	477	40	平成26年3月31日	平成26年6月12日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年11月6日 取締役会	普通株式	204	17	平成26年9月30日	平成26年11月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	開発事業	運用・構築 事業	販売事業	計		
売上高						
(1)外部顧客への売上高	8,478	1,718	6,125	16,321	-	16,321
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	15	136	229	381	381	-
計	8,494	1,854	6,355	16,703	381	16,321
セグメント利益	881	364	339	1,584	618	966

(注)1. セグメント利益の調整額 618百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	開発事業	運用・構築 事業	販売事業	計		
売上高						
(1)外部顧客への売上高	8,744	1,915	5,843	16,503	-	16,503
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	4	149	294	449	449	-
計	8,749	2,065	6,138	16,953	449	16,503
セグメント利益	752	423	430	1,606	622	983

(注)1. セグメント利益の調整額 622百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(有価証券関係)

その他有価証券が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

前連結会計年度末(平成26年3月31日)

種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	1,878	2,335	457
(2) 債券			
国債・地方債等	20	20	0
社債	2,825	2,735	89
その他	-	-	-
(3) その他	562	579	16
合計	5,286	5,671	384

(注) 表中の株式の「取得価額(百万円)」及び「連結貸借対照表計上額(百万円)」は減損処理後の帳簿価額であります。

当第2四半期連結会計期間末(平成26年9月30日)

種類	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	1,011	2,015	1,003
(2) 債券			
国債・地方債等	20	20	0
社債	3,025	2,935	90
その他	-	-	-
(3) その他	567	572	5
合計	4,625	5,543	918

(注) 表中の株式の「取得価額(百万円)」及び「連結貸借対照表計上額(百万円)」は減損処理後の帳簿価額であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()	50円61銭	8円01銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純 損失金額()(百万円)	664	96
普通株主に帰属しない金額(百万 円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 又は四半期純損失金額() (百万円)	664	96
普通株式の期中平均株式数(千 株)	13,138	11,999
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半 期純利益金額	50円33銭	-
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	73	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり四半期純利益金額の 算定に含めなかった潜在株式で、前連 結会計年度末から重要な変動があった ものの概要	-	-

(注) 第25期第2四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社子会社 株式会社S R Aは、業務・資本提携先である株式会社S J Iの短期借入金に対して債務保証を行っていましたが、同社から保証期限延長の依頼があり、平成26年10月16日開催の株式会社S R A取締役会において、以下のとおり債務保証期限の延長を決議し、実行いたしました。

債務保証額 1,500百万円

変更前 債務保証期限 平成26年10月31日

変更後 債務保証期限 平成26年11月28日

2【その他】

(訴訟について)

当社子会社 株式会社S R A (以下、「S R A」という。)において、株式会社ハピネット(以下、「ハピネット」という。)に対して、平成23年3月31日、損害賠償請求の訴訟を提起しております。これに対して、平成23年4月6日、ハピネットはS R Aを相手取って東京地方裁判所に訴訟を提起しております。また、現在係争中であります。なお、本訴訟の進捗に応じて必要な開示事項が発生した場合は速やかにお知らせいたします。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月6日

株式会社S R Aホールディングス

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 新井 達哉
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 中村 憲一
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社S R Aホールディングスの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社S R Aホールディングス及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、連結子会社である株式会社S R Aは、平成26年10月16日開催の取締役会において、株式会社S J Iの短期借入金に対する債務保証期限の延長を決議し、実行している。

当該事項は当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。